



「原子力と再生可能エネルギーの両立」による東通村の持続的な発展を目指す
東通村脱炭素推進協議会 設立

10月15日、東通村脱炭素推進協議会が設立しました。本協議会では再生可能エネルギーの導入拡大やエネルギーの地産地消等による東通村の脱炭素化と持続的な発展を目指します。また、環境省が選定する「脱炭素先行地域」の選定に向けた検討も進めていきます。

本協議会は村商工会、森林組合、農業委員会、村内全9漁協、村内企業、風力発電事業者、金融機関などが会員となり発足し、会長には畑中稔朗村長が選任されました。

東通村では役場の事業や施設に関する脱炭素化を目指す「ゼロカーボン推進本部」を9月に設置しており、本協議会とも連携することで、東通村の脱炭素化を推進します。

環境省「地域脱炭素推進交付金」

環境省では、令和3年6月9日に決定した「地域脱炭素ロードマップ」及び令和3年10月22日に決定した「地球温暖化対策計画」に基づき、脱炭素事業に意欲的に取り組む地方公共団体等を複数年度にわたり継続的かつ包括的に支援する「地域脱炭素推進交付金」を設けました。

同交付金では、環境省が選定した「脱炭素先行地域」に対して、地域特性等に応じた先行的な脱炭素化の取り組みについて、再生可能エネルギー設備の導入等を補助する事業です。



環境省は、全国でも先行的な脱炭素化のモデルとして脱炭素先行地域を選定し、各先行地域の創意工夫を横展開することで、脱炭素化の取り組みを全国に広げることがを目的としています。

脱炭素先行地域では、再生可能エネルギー導入による脱炭素化だけではなく、蓄電池の導入や生態系の保全、資源循環等も推進することで、地域課題を解決し、地域の魅力と質を向上させる地方創生に繋がることを目指しています。

東通村脱炭素推進協議会では脱炭素先行地域の選定に向けた検討を進め、東通村の脱炭素化と地域課題解決による東通村の持続的な発展を目指します。